

# 記載例 2

(会計専門職大学院修了者  
(見込者)向け)

- 記載に当たっては、ボールペン又は万年筆(いずれも黒インクに限る)で誰でも分かるような字で丁寧に記入して下さい。
- 記入内容を訂正する場合は、訂正する部分を二重線で抹消し、正しいものを記入して下さい(訂正印不要、修正液・修正テープ使用不可)。
- 「受験整理表」の各区分ごとの「コード番号表」は受験願書の裏面にも記載しています。
- 「記載例 1 (一般向け)」が裏面にあります。

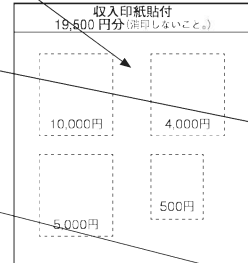
記入しないで下さい。

19,500 円分の収入印紙を枠内に重ならないように貼して下さい。

「氏名」及び「生年月日」は、戸籍どおり正確に記入して下さい(受験願書に記載した氏名と添付書類(免除通知書等のコピー)の氏名が異なる場合は、戸籍抄本(コピー不可)を添付して下さい)。

短答式試験の試験科目について免除を受けるためには申請が必要になりますので、「短答式試験免除申請」欄に氏名を記入して下さい。  
なお、受験願書には、修了者は免除通知書のコピー、修了見込者は通知書(条件付免除通知書)の原本を添付する必要があります(このほか免除を受けようとする科目がある場合には、あらかじめ交付を受けた免除通知書等のコピーを添付して下さい)。

## 平成28年 公認会計士試験受験願書 (第 I 回短答式試験用)



公認会計士・監査審査会会長 殿  
平成 28 年 公認会計士試験 (第 I 回短答式試験) を受験したいので申込みます。

ふりがな	かいけい たろう	生年月日	明治 33 年 9 月 17 日	〒000-0000	東京都千代田区霞が関0-0-0
氏名	会計 太郎	期前通知書作成	(年齢 26 才)	〇〇アパート 101 号	
ふりがな		性別	男・女	(TEL (自宅) 00-0000-0000)	(携帯) 000-0000-0000
旧姓	(改姓年月 年 月)	緊急連絡先		(TEL 000-000-0000)	

受験番号  
関東財務支局 総合事務局 第 号  
(記入しないで)

平成 27 年 9 月 3 日

「申込日(受験願書受付期間内の日付に限る)」を記入して下さい。

「申込日」現在の年齢を記入して下さい。

「受験票」、「合格証書」等の郵便物が確実に到着する住所を、都道府県名を省略するなどして、40文字以内(濁点、ハイフン等も1文字)で記入して下さい(郵便番号も必ず記入して下さい)。また、「TEL」は受験願書の記載事項等について取り急ぎ照会する場合がある場合に、確実に連絡が取れる電話番号を記入して下さい。自宅の電話番号に加えて、携帯電話がある場合には携帯電話の電話番号も記入願います。

本人の連絡先以外の緊急連絡先を必ず記入して下さい(「現住所」欄の「TEL」以外に緊急連絡先がない場合には、「なし」を○で囲んで下さい)。

記入しないで下さい。

「⑦免除を受ける科目(短答式)」及び「⑧免除要件」の項目について、右の記載例のとおり記入して下さい。  
なお、受験願書には、修了者は免除通知書のコピー、修了見込者は通知書(条件付免除通知書)の原本を添付する必要があります。ただし、免除資格を取得している試験科目のうち、今回の試験で免除を受けずに「受験する科目」があるときは、その「受験する科目」については記入しないで下さい。この場合、受験願書に添付する免除通知書のコピーまたは通知書(条件付免除通知書)の「免除を受けられる試験科目」中で、「受験する科目(免除を受けない科目)」を必ず二重線で抹消して下さい。

### 受験整理表 (別添記載例を参照して記入すること。)

受験番号		氏名(カタカナ)		②生年月日			③性別	④職業	⑤学歴	⑥論文式試験選択科目						
年	①受験期	(記入しないで)		年	月	日	年	月	日	経営学	経済学	民法	統計学			
2	8	0	1	3	6	3	0	9	1	7	1	0	8	0	2	1
カイケイ		タロウ		3630917			1	0	8	0	2	1				

短答式試験 免除項目				論文式試験 免除項目				免除通知書番号等	
財務	管理	監査	会計論	会計学	監査論	企業法	相税法	①論文式試験一部科目免除通知書番号(平成28年試験)	②その他の免除通知書番号
1	1	1						*	*
0	8	0	8						

平成27年論文式試験免除の有無  
※いずれかを必ずチェックして下さい。  
 平成27年論文式試験を受験していない。  
 平成27年論文式試験を受験しており、合格した場合は本願書を取り下げる。

⑦免除を受ける科目(短答式)の区分  
例: 財務会計論の免除を受ける場合

財務会計論	管理会計論	監査論
1		

⑧免除を受ける科目(論文式)の区分  
例: 経済学の免除を受ける場合

会計学	監査論	企業法	相税法	選択科目
				経営学 経済学 民法 統計学
				1

⑨論文式試験 免除要件  
(⑨の区分に「1」を記入した場合のみ対象)

区分	要件
0 1	大学等において3年以上商学に関する科目の教授若しくは准教授の職にあった者又は法学に関する科目に関する研究により博士の学位を授与された者
0 2	大学等において3年以上法律学に関する科目の教授若しくは准教授の職にあった者又は法学に関する科目に関する研究により博士の学位を授与された者
0 3	高等学校卒業試験に合格した者
0 4	司法試験に合格した者
0 5	旧司法試験の第2次試験に合格した者
0 6	大学等において3年以上経済学に関する科目の教授若しくは准教授の職にあった者又は経済学に関する科目に関する研究により博士の学位を授与された者
0 7	不動産鑑定士試験に合格した者又は旧不動産鑑定士の規定による不動産鑑定士試験第2次試験に合格した者
0 8	税理士となる資格を有する者
0 9	企業会計の基準の制定、改訂等の統一その他の企業会計制度の整備改善に関する事務又は審判に従事した者で会計士に相当する者となつた者
1 0	監査業務に相当する業務に従事した者で会計士に相当する者となつた者
1 2	平成27年以降の公認会計士試験論文式試験の一部科目について公認会計士・監査審査会が種別と認める成果を得た者

修了見込者は、公認会計士・監査審査会事務局より交付された通知書(条件付免除通知書)の右上に記載されている6ケタの番号を記入して下さい。

②生年月日区分(年号)

1	明治
2	大正
3	昭和
4	平成

③性別区分

1	男性
2	女性

④職業区分

職業区分	例
0 1	会計士種別(以下該当しても可)
0 2	監査法人・会計事務所・税務士事務所(以下該当しても可)
0 3	税理士(以下該当しても可)
0 4	民間企業等に従事
0 5	国家公務員(地方公務員)(以下該当しても可)
0 6	学校教育法による学校の教員、教授(以下該当しても可)
0 7	教育・学習支援(以下該当しても可)
0 8	学校教育法による学校の生徒、学生等
0 9	専修学校、受験予備校生
1 0	無職、パート等の者
1 1	個人会計事務所を除く自営業(以下該当しても可)

「受験願書(控)」、「写真票」、「受験票」についても必要事項をれなく記入して下さい。  
(「受験票」の裏面も記入して下さい)